

平成22年11月19日

平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：杉山 健二）は、平成23年3月期第2四半期（中間期）決算について別添資料によりお知らせいたします。

【添付資料】

- 平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）
- （参考資料）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
- 2010年9月期決算の補足資料
- 2010年度中間決算のポイント



平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

平成22年11月19日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <http://www.kyoeikasai.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）杉山 健二
 問合せ先責任者（役職名）経理部主計グループリーダー（氏名）関 彰浩 TEL (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 平成22年12月22日

（金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	78,632	(△ 0.2)	5,579	(11.2)	2,947	(48.4)
22年3月期中間期	78,756	(△ 3.3)	5,017	(-)	1,986	(430.7)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	10,044.44	-
22年3月期中間期	6,769.49	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	646,163	45,938	7.1	156,544.95
22年3月期	651,254	41,982	6.4	143,065.61

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 45,938百万円 22年3月期 41,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-
23年3月期	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-

(注) 当中間期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	161,100	(1.5)	1,000	(△68.1)	700	(-)	2,385.40	

(注) 当中間期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期中間期 293,452株 22年3月期 293,452株
 ② 期末自己株式数 23年3月期中間期 -株 22年3月期 -株
 ③ 期中平均株式数（中間期） 23年3月期中間期 293,452株 22年3月期中間期 293,452株

平成23年3月期第2四半期(中間期) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別		平成22年3月期 中 間 期	平成23年3月期 中 間 期	比較増減	増減率
科 目					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		96,264 (85,097)	97,051 (84,613)	787 (△483)	0.8 (△0.6)
経 常	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	98,634 (78,756)	101,877 (78,632)	3,243 (△123)	3.3 (△0.2)
	(うち収入積立保険料)	(11,167)	(12,438)	(1,270)	(11.4)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	80,767 (46,150)	83,088 (46,697)	2,321 (546)	2.9 (1.2)
	(うち損害調査費)	(3,982)	(3,841)	(△140)	(△3.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(14,747)	(14,922)	(174)	(1.2)
	(うち満期返戻金)	(15,794)	(17,574)	(1,779)	(11.3)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	3,195 (5,197)	3,200 (4,991)	4 (△205)	0.2 (△4.0)
(うち有価証券売却益)	(604)	(672)	(68)	(11.4)	
資産運用費用 (うち有価証券売却損)	310 (29)	1,847 (980)	1,537 (951)	495.0 (3,276.1)	
(うち有価証券評価損)	(211)	(614)	(402)	(190.4)	
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	15,530 (14,948)	14,403 (13,917)	△1,126 (△1,031)	△7.3 (△6.9)	
その他経常損益	△204	△159	44	—	
経常利益 (保険引受利益)	5,017 (3,108)	5,579 (4,261)	561 (1,152)	11.2 (37.1)	
特別損益					
特別利益	332	0	△331	△99.8	
特別損失	163	194	31	19.2	
特別損益	169	△193	△363	△214.5	
税引前中間純利益	5,186	5,385	198	3.8	
法人税及び住民税	67	64	△2	△4.4	
法人税等調整額	3,133	2,373	△759	△24.2	
法人税等合計	3,200	2,437	△762	△23.8	
中間純利益	1,986	2,947	961	48.4	
諸比率					
正味損害率	63.7%	64.3%			
正味事業費率	37.7	36.7			

(注)1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

種目	期別	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災		13,330	15.7	3.4	12,455	14.7	6.6
海上		1,411	1.6	31.7	1,373	1.6	2.7
傷害		14,476	17.0	6.6	15,550	18.4	7.4
自動車		30,035	35.3	3.9	29,909	35.3	0.4
自動車損害賠償責任		9,336	11.0	14.8	9,404	11.1	0.7
建物更新		2,888	3.4	2.4	2,750	3.3	4.8
その他		13,617	16.0	1.3	13,167	15.6	3.3
合計		85,097	100.0	3.8	84,613	100.0	0.6
(収入積立保険料)		(11,167)	(-)	(23.5)	(12,438)	(-)	(11.4)

正味収入保険料

種目	期別	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災		8,332	10.6	3.3	7,219	9.2	13.4
海上		1,452	1.8	25.8	1,374	1.7	5.4
傷害		14,543	18.4	8.4	15,668	19.9	7.7
自動車		30,772	39.1	3.0	31,042	39.5	0.9
自動車損害賠償責任		8,329	10.6	17.2	8,564	10.9	2.8
建物更新		2,594	3.3	3.3	2,448	3.1	5.6
その他		12,732	16.2	1.8	12,314	15.7	3.3
合計		78,756	100.0	3.3	78,632	100.0	0.2

正味支払保険金

種目	期別	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
		金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)
火災		3,295	2.5	42.4	3,579	8.6	52.4
海上		848	4.2	62.9	1,206	42.2	93.8
傷害		8,691	5.5	64.6	9,411	8.3	64.5
自動車		19,867	4.2	70.0	19,761	0.5	69.0
自動車損害賠償責任		7,665	6.3	99.4	7,639	0.3	95.6
建物更新		1,109	3.3	47.6	939	15.3	43.2
その他		4,673	5.1	41.1	4,159	11.0	38.2
合計		46,150	2.4	63.7	46,697	1.2	64.3

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		26,619	38,741
コーポレートローン		8,800	1,600
金銭の信託		63	64
有価証券		466,809	461,115
貸付金		29,979	32,936
有形固定資産		54,119	54,657
無形固定資産		256	256
その他資産		37,531	36,935
繰延税金資産		22,427	25,419
貸倒引当金		444	473
資産の部合計		646,163	651,254
(負債の部)			
保険契約準備金		546,786	554,943
支払準備金	(59,953)	(61,610)
責任準備金	(486,833)	(493,333)
その他負債		37,068	38,307
未払法人税等	(454)	(525)
資産除去債務	(90)	(-)
その他の負債	(36,523)	(37,781)
退職給付引当金		9,319	9,046
役員退職慰労引当金		522	552
特別法上の準備金		1,991	1,881
価格変動準備金	(1,991)	(1,881)
再評価に係る繰延税金負債		4,536	4,540
負債の部合計		600,225	609,271
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		52,500	52,500
資本剰余金			
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計		12,559	12,559
利益剰余金			
利益準備金	(2,952)	(2,952)
その他利益剰余金	(27,180)	(30,128)
配当引当積立金	((2,500))	((2,500))
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((33,680))	((36,628))
利益剰余金合計		24,228	27,176
株主資本合計		40,831	37,883
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		8,823	7,819
土地再評価差額金		3,716	3,720
評価・換算差額等合計		5,106	4,098
純資産の部合計		45,938	41,982
負債及び純資産の部合計		646,163	651,254

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
経常収益		102,042	105,222	3,180
保険引受収益		98,634	101,877	3,243
(うち正味収入保険料)		(78,756)	(78,632)	(123)
(うち収入積立保険料)		(11,167)	(12,438)	(1,270)
(うち積立保険料等運用益)		(2,738)	(2,599)	(139)
(うち支払備金戻入額)		(2,397)	(1,656)	(740)
(うち責任準備金戻入額)		(3,542)	(6,500)	(2,957)
資産運用収益		3,195	3,200	4
(うち利息及び配当金収入)		(5,197)	(4,991)	(205)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(13)	(13)
(うち有価証券売却益)		(604)	(672)	(68)
(うち積立保険料等運用益振替)		(2,738)	(2,599)	(139)
その他経常収益		212	144	67
経常費用		97,024	99,643	2,618
保険引受費用		80,767	83,088	2,321
(うち正味支払保険金)		(46,150)	(46,697)	(546)
(うち損害調査費)		(3,982)	(3,841)	(140)
(うち諸手数料及び集金費)		(14,747)	(14,922)	(174)
(うち満期返戻金)		(15,794)	(17,574)	(1,779)
資産運用費用		310	1,847	1,537
(うち有価証券売却損)		(29)	(980)	(951)
(うち有価証券評価損)		(211)	(614)	(402)
営業費及び一般管理費		15,530	14,403	1,126
その他経常費用		416	304	112
(うち支払利息)		(366)	(268)	(98)
経常利益		5,017	5,579	561
特別利益		332	0	331
固定資産処分益		1	0	0
その他		331	-	331
特別損失		163	194	31
固定資産処分損		46	20	26
特別法上の準備金繰入額		111	110	1
価格変動準備金繰入額		(111)	(110)	(1)
その他		4	64	59
税引前中間純利益		5,186	5,385	198
法人税及び住民税		67	64	2
法人税等調整額		3,133	2,373	759
法人税等合計		3,200	2,437	762
中間純利益		1,986	2,947	961

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成21年9月30日〕	〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成22年9月30日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,559	12,559
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,559	12,559
資本剰余金合計		
前期末残高	12,559	12,559
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,952	2,952
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,952	2,952
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,500	2,500

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別危険準備金		
前期末残高	4,000	4,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,772	36,628
当中間期変動額		
中間純利益	1,986	2,947
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,989	2,947
当中間期末残高	25,782	33,680
利益剰余金合計		
前期末残高	18,320	27,176
当中間期変動額		
中間純利益	1,986	2,947
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,989	2,947
当中間期末残高	16,330	24,228
株主資本合計		
前期末残高	46,739	37,883
当中間期変動額		
中間純利益	1,986	2,947
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,989	2,947
当中間期末残高	48,729	40,831

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,476	7,819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,209	1,004
当中間期変動額合計	14,209	1,004
当中間期末残高	6,733	8,823
土地再評価差額金		
前期末残高	3,717	3,720
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	3,720	3,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,193	4,098
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,206	1,007
当中間期変動額合計	14,206	1,007
当中間期末残高	3,012	5,106
純資産合計		
前期末残高	35,546	41,982
当中間期変動額		
中間純利益	1,986	2,947
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,206	1,007
当中間期変動額合計	16,195	3,955
当中間期末残高	51,741	45,938

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
- (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (3) その他有価証券のうち時価のある株式の評価は、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、それ以外の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (5) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの債権管理担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建預金の為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90百万円であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「借入金」については、金額の重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は47,445百万円であります。
2. 収益に係る消費税等についてはその他の負債に計上し、資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等及び控除対象外消費税等未償却残高についてはその他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は、有価証券405百万円であります。これは信用状発行の担保として差し入れているものであります。

4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は118百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は123百万円であります。

5. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	57,086百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>2,605百万円</u>
差引(イ)	54,480百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</u>	<u>5,472百万円</u>
計(イ+ロ)	59,953百万円

6. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	157,520百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>12,503百万円</u>
差引(イ)	145,017百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>341,816百万円</u>
計(イ+ロ)	486,833百万円

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,757百万円

8. 従業員の金融機関からの住宅資金借入金について40百万円の債務保証を行っております。

9. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は9,893百万円であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	93,771百万円
支払再保険料	15,138百万円
差引	78,632百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	55,797百万円
回収再保険金	9,100百万円
差引	46,697百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	16,462百万円
出再保険手数料	1,540百万円
差引	14,922百万円

4. 支払備金戻入額(△は支払備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金戻入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,372百万円
同上に係る出再支払備金戻入額	△ 244百万円
差引(イ)	1,616百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金戻入額(ロ)	40百万円
計(イ+ロ)	1,656百万円

5. 責任準備金戻入額(△は責任準備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額(出再責任準備金控除前)	△ 1,094百万円
同上に係る出再責任準備金戻入額	△ 1,240百万円
差引(イ)	145百万円
その他の責任準備金戻入額(ロ)	6,354百万円
計(イ+ロ)	6,500百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	21百万円
コールローン利息	5百万円
有価証券利息・配当金	4,362百万円
貸付金利息	326百万円
不動産賃貸料	238百万円
その他利息・配当金	36百万円
計	4,991百万円

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	293,452	—	—	293,452
合計	293,452	—	—	293,452
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	923	928	4
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	923	928	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		923	928	4

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 33 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と中間貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	306,051	292,825	13,226
	株 式	23,754	18,650	5,104
	外 国 証 券	41,396	38,328	3,067
	そ の 他	2,019	1,557	462
	小 計	373,222	351,361	21,861
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	13,684	14,020	△ 335
	株 式	22,910	26,134	△ 3,223
	外 国 証 券	45,915	51,125	△ 5,210
	そ の 他	3,252	3,461	△ 208
	小 計	85,763	94,741	△ 8,978
合 計		458,986	446,103	12,883

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	公 社 債	1,506	1,520	14
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	1,506	1,520	14
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	公 社 債	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,506	1,520	14

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 33 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	公 社 債	267,955	261,109	6,846
	株 式	36,961	29,597	7,363
	外 国 証 券	41,543	38,092	3,450
	そ の 他	1,964	1,534	429
	小 計	348,424	330,334	18,089
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	公 社 債	36,559	37,346	△ 786
	株 式	13,745	15,477	△ 1,731
	外 国 証 券	50,602	54,694	△ 4,091
	そ の 他	3,280	3,507	△ 226
	小 計	104,188	111,026	△ 6,837
合 計		452,612	441,360	11,252

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

金 銭 の 信 託

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	63	6	56

前事業年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	64	6	57

デリバティブ取引

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	売建	1,595	—	1,621	△ 25
合計		—	—	1,621	△ 25

(注) 1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、当中間会計期間末の先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

3. 株式関連

該当事項はありません。

4. 債券関連

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

前事業年度末（平成22年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

該当事項はありません。

3. 株式関連

該当事項はありません。

4. 債券関連

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額	5	2
延滞債権額	118	123
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	50
計	123	176

(注) 各債権の意義は中間貸借対照表の注記に記載したとおりであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	129,478	131,389
資本金又は基金等	40,831	37,883
価格変動準備金	1,991	1,881
危険準備金	7	-
異常危険準備金	53,669	55,042
一般貸倒引当金	38	67
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	11,619	10,158
土地の含み損益	4,979	92
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	25,800	25,800
控除項目	-	-
その他	500	464
(B) リスクの合計額 $\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\} + R_5 + R_6$	33,784	34,570
一般保険リスク(R ₁)	9,816	9,821
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	0	-
予定利率リスク(R ₃)	657	663
資産運用リスク(R ₄)	13,713	14,562
経営管理リスク(R ₅)	1,181	1,208
巨大災害リスク(R ₆)	15,198	15,242
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	% 766.4	% 760.1

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - 保険引受上の危険(一般保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

- 参考資料 -

単体

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(単位:億円)

	平成22年9月期			平成22年3月期		
	時価	含み損益	実現損益	時価	含み損益	実現損益
ABS-CDO	2	1	-	2	1	0
シニア	-	-	-	-	-	-
メザニン	2	1	-	2	1	0
(うちサブプライム・Alt-AIクスホージャ)	(2)	(1)	(-)	(2)	(1)	(0)
エクイティ	-	-	-	-	-	-
CLO	3	0	-	3	0	-
シニア	3	0	-	3	0	-
メザニン	-	-	-	-	-	-
エクイティ	0	0	-	0	0	-
CBO	-	-	-	-	-	-
シニア	-	-	-	-	-	-
メザニン	-	-	-	-	-	-
エクイティ	-	-	-	-	-	-
シンセティックCDO他	13	8	-	15	5	-
シニア	8	6	-	5	3	-
メザニン	4	1	-	9	1	-
エクイティ	-	-	-	-	-	-
債務担保証券(CDO)	19	10	-	22	7	0
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS) ²	3	0	-	2	0	-

- 1 平成22年3月期および平成22年9月期において、特別目的事業体及びレバレッジド・ファイナンスへの投資及び残高はございません。
- 2 商業用不動産担保証券(CMBS)の担保不動産はすべて日本国内に所在するものであります。
- 3 上記、証券化商品等の他、ヘッジファンド及び仕組債等に投資をしておりますが、サブプライムローン関連の損失はございません。

2010年9月期決算の補足資料

(単位:億円)

	2009年9月中間期 (前中間期)	2010年3月期 (前年度)	2010年9月中間期		
			(当中間期)	前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	787 (-3.3%)	1,588 (-0.5%)	786 (-0.2%)	- (0.3%)	-1 (3.1%)
②総資産	6,743	6,512	6,461	-50	-282
③損害率	63.7%	64.9%	64.3%	-0.6%	0.6%
④事業費率	37.7%	37.5%	36.7%	-0.8%	-1.0%
⑤コンバインド・レシオ	101.4%	102.4%	101.0%	-1.4%	-0.4%
収支残率	-1.4%	-2.4%	-1.0%	1.4%	0.4%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	307 (-3.0%)	620 (-1.4%)	310 (0.9%)	- (2.3%)	2 (3.9%)
・収支残率	-2.0%	-4.9%	0.3%	5.2%	2.3%
・損害率	70.0%	72.4%	69.0%	-3.4%	-1.0%
・事業費率	31.9%	32.4%	30.7%	-1.7%	-1.2%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	83 (-3.3%)	194 (-2.9%)	72 (-13.4%)	- (-10.5%)	-11 (-10.1%)
・収支残率	0.9%	13.3%	-9.2%	-22.5%	-10.1%
・損害率	42.4%	35.9%	52.4%	16.5%	10.0%
・事業費率	56.6%	50.8%	56.9%	6.1%	0.3%
(参考)建物更新					
・正味収入保険料 (増収率)	25 (-3.3%)	53 (-4.4%)	24 (-5.6%)	- (-1.2%)	-1 (-2.3%)
・収支残率	-11.6%	-6.2%	-9.3%	-3.1%	2.3%
・損害率	47.6%	45.9%	43.2%	-2.7%	-4.4%
・事業費率	64.0%	60.4%	66.1%	5.7%	2.1%
⑧従業員数	2,540人	2,496人	2,358人	-138人	-182人
⑨代理店数	10,165店	10,055店	9,948店	-107店	-217店

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しています。

不良債権の開示

〔リスク管理債権〕

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
破綻先債権	-	0	0
延滞債権	7	1	1
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	0	-
合計額	7	1	1
(貸付金残高に対する比率)	(1.7%)	(0.5%)	(0.4%)

(参考)貸付金残高	412	329	299
-----------	-----	-----	-----

〔自己査定結果〕

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
非分類	6,610	6,378	6,312
分類	38	21	20
分類	2	1	1
分類	12	2	2
(~ 分類計)	(53)	(26)	(24)
合計	6,663	6,404	6,336

減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
公社債	-	-	-
株式	1	1	4
外国証券	-	-	1
その他	0	1	0
合計	2	2	6

・適用した減損処理ルール

株式:時価のある有価証券については、時価が簿価に対し、50%以上下落したものについてはすべて、30%以上~50%未満のものについては、回復可能性がないと判定されたものについて減損処理を行っております。

国内債券・外国証券等:時価が簿価に対し、30%以上下落したものについて減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
土地	0	0	-
建物	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
公社債	60	60	128
株式	71	56	18
外国証券	-33	-6	-21
その他	-1	2	2
合計	96	112	128

第3分野商品^{*}の販売状況

(単位:百件)

種 目	2010年9月中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	23	2	23	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2010年4月～2010年9月の累計件数

*医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自然災害の影響

(単位:億円)

	2009年9月中間期	2010年3月期	2010年9月中間期
元受保険金	4	16	0
正味保険金	4	14	0
未払保険金	0	2	0

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しています。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種 目	2009年9月中間期			2010年3月期			2010年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	235	109.7	4	241	98.8	9	244	129.0	3
海上保険	19	68.5	0	20	73.1	1	20	73.2	0
傷害保険	29	10.1	4	35	11.7	21	26	8.6	5
自動車保険	21	3.5	19	39	6.4	39	24	4.0	20
その他	131	51.7	5	135	58.7	9	139	56.7	5
合計	438	31.2	34	471	33.1	81	456	32.6	34

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。

繰入額 = グロスの繰入額

「建物更新保険」については、火災保険に含めて算出しております。

受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2009年9月中間期		2010年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	13	4	12	4
海上保険	2	2	1	2
傷害保険	2	0	2	1
自動車保険	13	8	17	12
自賠責保険	52	76	55	76
その他	1	0	1	0
合 計	85	93	91	98

出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2009年9月中間期		2010年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	63	4	65	4
海上保険	2	1	1	0
傷害保険	1	0	1	0
自動車保険	6	4	6	2
自賠責保険	62	84	63	83
その他	13	0	13	0
合 計	149	95	151	91

以上

2010年度中間決算のポイント

主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料**は、傷害保険で増収となったものの、火災保険の料率引下げや長期火災の減収による影響等により、△0.6%の減収。
正味収入保険料は、元受正味保険料が減収するものの、協同組織諸団体等からの受再保険が増収したことにより、△0.2%の減収。
- 正味支払保険金**は、元受正味保険金の支払は減少したものの、前年度に大幅増収となった協同組織諸団体の契約による受再保険金の増加や回収再保険金の減少により、+5億円増加。
正味損害率は、64.3%。(対前中間期+0.6%)
- 正味事業費**は、主に人件費で要員が大幅に減少したことなどから、△8億円減少。
正味事業費率は、36.7%。(対前中間期△1.0%)
- 正味収入保険料が減少し、正味支払保険金が増加したものの、事業費が大幅に改善したことから、**収支残**は+3億円の改善。**収支残率**は△1.0%、**コンバインド・レシオ**は101.0%。(対前中間期△0.4%)
- 自賠償保険を除いた**収支残率**では1.5%、**コンバインド・レシオ**は98.5%。(対前中間期+0.1%)
- 保険引受損益**は、主に収支残の改善や責任準備金の負担が減少したことなどから、42億円。(対前中間期+11億円)

損益状況

- 資産運用損益**は、主に有価証券売却損及び有価証券評価損が増加したことにより13億円。(対前中間期△15億円)
- 経常損益**は、55億円。(対前中間期+5億円)
- 特別損益**は、△1億円。(対前中間期△3億円)
- 中間純損益**は、29億円。(対前中間期+9億円)

総資産・純資産・ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率**は、土地の含み損益が減少したものの、純資産やその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、3月末と比べて6.3ポイント上昇し、766.4%。

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2009年度 中間決算	2010年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	85,097 (△3.8%)	84,613 (△0.6%)	△483
正味収入保険料 (増収率)	78,756 (△3.3%)	78,632 (△0.2%)	△123
正味支払保険金 (含む損害調査費)	46,150 (50,132)	46,697 (50,539)	546 (406)
正味損害率	63.7%	64.3%	0.6%
正味事業費	29,696	28,839	△857
正味事業費率	37.7%	36.7%	△1.0%
収支残	△1,073	△747	326
収支残率	△1.4%	△1.0%	0.4%
コンバインド・レシオ	101.4%	101.0%	△0.4%
保険引受損益	3,108	4,261	1,152

(参考)自賠償保険を除く諸指標

単位：百万円

	2009年度 中間決算	2010年度 中間決算	増減
正味収入保険料 (増収率)	70,426 (△1.3%)	70,067 (△0.5%)	△358
収支残	1,119	1,046	△72
収支残率	1.6%	1.5%	△0.1%
コンバインド・レシオ	98.4%	98.5%	0.1%

損益状況

単位：百万円

	2009年度 中間決算	2010年度 中間決算	増減
保険引受損益	3,108	4,261	1,152
資産運用損益	2,884	1,352	△1,532
経常損益	5,017	5,579	561
特別損益	169	△193	△363
中間純損益	1,986	2,947	961

総資産・純資産・ソルベンシー・マージン比率

単位：百万円

	2009年度 中間決算	2009年度 決算	2010年度 中間決算
総資産	674,375	651,254	646,163
純資産	51,741	41,982	45,938
ソルベンシー・マージン比率	834.7%	760.1%	766.4%